研究ノート
ビルマにおける外国語教育の一端

古賀保夫

1

ビルマではイギリスの植民地になる前から僧院による寺小屋式教育があった。これは僧侶が教師となっていたいわば一種の宗教教育とも言えるもので、仏教経典も暗記式に教え込んでいたし、教育行政とは縁遠いものだった。19世紀にイギリスの植民地となってから近代的学校が創建された。しかし学校はビルマ語による教育、英語とビルマ語併用教育と英語学校に三別され、英語学校はイギリス人と一部特権者の学校となり、現地語教育は差別されていた。

ここでは英語力が価値基準となった。特権者は自分の子弟の将来を考え英語教育に応じた。それを得られぬ者は上昇段階に昇れなかった。かかる環境では植民者の言語による媒介体により、いつしか植民者のイデオロギーが吹き込まれ易いことはダグラス・ラミス「イデオロギーとしての英会話」(斎藤訳, 1976年10月晶文社刊)に述べられている。植民地となっていったビルマの教育の実態がこれであった（英国統治下の英語系統学校は260校）。しかし1948年の独立、ついで1966年制定の「ビルマ連邦基礎教育法」と1964年に制定されていた「ビルマ連邦大学教育法」により現教育制度の基礎ができた。

1962年の革命はビルマ式社会主義を旗印とし、これが教育では無知の克服につながっている（1962年の文盲率は男20.0％、女60.0％、計40.3％—1980年10月版ぎょうせい社刊「世界教育辞典」による。また識字率は1950年70％（男子86％、女子53％）、初等教育の就学率は90％。ただし高等教育在学者（1977年）は20〜24歳で2％ある「もっと知りたいビルマ」綱部、永積著、昭和58年5月
弘文社刊）。こうした中でビルマでは独立国としてビルマ語の尊重（これは官庁、役所名、道路標識、車の番号まで在来の英語標式をビルマ語としたことにも現れている）を謳った。つまり英領時代（1886～1948年）、日本占領期が約3年間のものを塗色し、不平等な教育制度改革を目指した。文盲一掃運動を進め、またビルマの地理、歴史、経済を学ぶことを図った。同時に外国語教育にも力を入れることになった。

ネ・ウィン革命政権成立後の1964年1月16日首都ラングーンにビルマ式社会主義への道の一環として「外国語学院IFL（Institute of Foreign Languages）」が創立された。その目的は外国語を学びながら自国の発展に寄与すること、外国との友好を目指す、ということになった。学生の入学目的、動機を聞くと家族友人の影響、通訳志望、外国文による出版物に対する関心、外国系企業への就職希望、外国留学などである。

2

学科は英語、日本語、中国語、フランス語、ロシア語、ドイツ語に分かれている。英語は植民地時代に特権階級を頂点として吸収されていたが、また日本語は独立前の日本占領時代に普及し始めていた。また英語教育は1984年から一段と力を置かれる一方、日本語は学生の関心語となってい

る。上述の各語学科に約920名（1986年現在）の学生が90人の教師に教えられている（設立当初は学生約60名、教師8名）。この中、日本語科に学ぶ学生は50パーセントに上っており教師4名、アルバイト教師4名がこれに当っている。

日本語に学習熱が多いのは、かつて日本占領期（日本がビルマに進攻したのは昭和17年～1942年、ビルマに独立を与えたのは翌年～1943年8月。もとよりこの独立は名目的なもので、以後1945年の敗戦まで）に日本語学校を56カ所に設置し、日本語学校教員240名を派遣し、日本語学校卒業生は3,000名に上ったのを見落してはならない（昭和45年5月修道社刊「せくぼん」参照）。これは武力を背景にして大東亜共栄圏存在のための「言語帝国主義」「言語輸出」とも言える。
るものだったが、この時の根が、いま日本とビルマ間経済交流と重なり日本語熱一因となっている（一方、留学、研習のための在日ビルマ人は約200名一うち東海地区約40名一で、その多くは日本の技術を学び、それを自国に持ち帰って役立てたいとの希望を持っている。この要望と日本語学習は相応じているが、この熱意を受ける日本が、かつての他国収奪の再演をすれば、その希望は憎悪に反転するだろう）。また日本語学校設置時代は在ビルマ日本人のビルマ語もいわば必要日常会話が多く、語学としてのビルマ語学習ではなかった。日本でビルマ語およびビルマ言語研究を目途としたのは太平洋戦争前後からにすぎない。

ここでビルマにおける語学教育それ自体の価値評価・実際的な応用といった点について疑問を懐くことがないでもない。というのは日本にあっても語学教育それ自体は便宜的なものとしての次元におかれることが多いからで、まして企業活動も日本より劣るビルマでのそれはどれだけの有用価が認められているか、という点に突き当たる。だが、それは前述したように学院設立目的に合致させねばならない、ということになる。それでも語学が一つの手段となり勝ちなことは仕方ないことであろうか。それを一応念頭に置いて、この語学院の内容に少々立ち入って見ることにする。

3

学内の教育はレギュラーコース regular course とスペシャルコース special course に分かれ、レギュラーコースには昼間部（2年制）と夜間部（4年制）があり、スペシャルコースは外国留学（日本、ソ連、中国、フランス、ドイツ）希望コースのほか英語コース（1981年から開かれ、会話、作文を3ヶ月で修得するようなカリキュラムが組まれている）がある。入学資格は大学卒業者か大学在学資格に優秀な成績でパスした者である。ところが実際的には2年制は大卒後に就職の機会にめぐまれぬ者もかなり多く4年制は主婦、労働者、公務員、または年金生活者などである。従って年齢も20歳代を中心に壮年にまで及ぶ。女性が半分を占め、また年齢
250名募集に対し約1,000名の応募者があり、その中から試験にパスした者が選ばれるものの、それは定員制でないから幅広い年齢層になるわけである。入学すれば2年制では1日4～5時間、4年制では17：30から19：30までの2時間の授業が詰まっている。

志望語別では入学生約250名のうち日本語科が約150名に上ることがあり、残りが他言語科である。

教育設備としてはlanguage laboratory、テープレコーダー、テレビなどが用いられる。英語ではBBC放送のレコードでリハーブの練習をする。中間テストは大体2ヶ月に1回の割合で実施される（教師により異なることがある）。これは厳しく、ひと年は100名も留年することがある。また4年制では日本語クラス入学時に比し2年次100名、3年次60名、4年次20名になるほど振り落されたことがある。だが総じて学生は熱心に勉学する。それに学生の多くは「日本語は易しく、ついてフランス語だ」と答える。進学希望率に対し、少し苦労する返事だが、この日本語が易しいという理由はどうしてだろう。これは推測にすぎないが、シナーチベット語族に共通する特色をもつビルマ語（ビルマ人の70～75パーセントがこれを母語とする）の構文配語が主語、目的語、動詞であること、つまり動詞の配置から日本語が易しい、と感応するのかも知れない。

9月に新学期が始まり（学年度は9月から翌8月）、学内テストの第1回目は12月。翌年3月には2学期のテスト、8月には卒業（進学）テストが定期的に実施される。休暇は12月末、「ビルマの正月」といわれる4月に1ヶ月、そうでして新学期前の夏休みとなっている。入学金10チャット授業料月30チャット（夜間部20チャット）Kyatチャットは通貨単位。約22～24円、1986年5月16日現在」を納入し、各段階のテストをパスして卒業前に卒論を提出する。かくて卒業後は観光部門、水産業、一般官庁で働くほか海外勤務、通訳業もある。総じて就職に当っては外国語に堪能な人間は有利であるものの、観光局を希望する者には、この上にまたテストが課せられる。しかも卒業してもひどい失業率がまっている。給与では最新統計がないので不詳だが大学卒でも日本に比べ極度に低い。何分にも一
人当たり GNP が 182 ドル（1982 年）という貧しさでは仕方のないことである。この事実は大学卒をもってエゴの満喫を目標とする人間にとっては矛盾と感じられるだろうが、大学卒業から就職へと向う者にとってはその自立性の制約があることにつながってくる。これはまた企業、団体の組織に加わらずとも社会的制約からは脱し得ないことでもあり、抽象的自由は存在し得ないことを示す。

最後に日本語学科について少し述べてみる。日本語科では当初の 3 ケ月で発音と書き方を習得する。ついて発音、表現型態、文章の配列などを学ぶ。必要語彙を 1,000 単語くらいに集約し、初級テキストは『日本語の話し方』NIHOÑGO NO HANASIKATA (HOW TO SPEAK JAPANESE 一東京、国際学友会刊) も使われている。一部英文併記のこのテキストは、文法を易しく仕上げるように工夫され、帰納法的な理解を目標している。60 課を 200 時間で消化する。これを終えた上級者は森鶴外、夏目漱石、芥川竜之介などの文章に関心を寄せて、これを学ぶことが少なくない。いまでは日本の青年が敬遠し勝ちな、この明治、大正期の作家の文を学習の対象にしている点に一種の驚きを感じる。これは戦後のビルマの政局不安、内乱といった空白期が続き日本の戦後文学の移入も遅れたのも一因となっているだろう。明治、大正期の難波または美文調の文は現代社会を反映しているとは言い難いものの、日本語として個性化した文の重みがあり、日本語の美しさを学ぶには、この半世紀前の文章が生きてくるのだろう。ただ言語も時代とともに推移する、ということを考えせねばならぬ（そこで文章にまで立ち入るのは横道にされるが、いま日本では明治人の外国語邦訳に比べ強い加減な訳、怪しげな日本語、片言葉のような外国語の使い方が横行している。ずっと以前の訳調に堅苦しい漢文調のもあるのはしばらくおくとして一般に国語力の低い下は抗すべくもない時代であり、これが外国文の理解能力に照応してくれるから問題は簡単ではない。そして外国語修得の要件はテキスト、辞書、教師の三因の良否にかかっていることを再考させら
ともあれ IFL では読み書きを別とし卒業迄にリーダー 5 冊を仕上げる。
卒業論文 (400 字詰用紙約 30 枚) を一度見せてもらったが、「牛の種類と
飼育」「塩」「万物の生命・水」「成功の秘密」「麻薬と人間」などには、文
に流れる感じられ、文字も適確な日本文の論文であったのが忘れられな
い。そしてこの論文のとり上げ方にも農業に対する関心も強く英国植民地
時代とはまったく型の人間が育ってきていることを感じさせる。それと絶対
に見ごせないのは宗教である。人口の 85 パーセントが仏教徒であり、学
院長のウ・サイ・オン・トゥン氏もビルマ第一の寺院シュエダゴン・パゴ
ダ（ビルマの首都ラングーンに光るハゴダー仏塔。ラングーンという呼称
は英式で、正式にはセイゴン。ビルマ語で「戰いは終った」の意。1755 年、
当時のビルマ王が民族間戦争終結を記念して名付けた名前）に対する敬虔
な心情の持ち主で、その参詣をすすめる。そして過去の日本人のビルマに
おける行為を「仕方ないことだった」との寛大さを示してくれている。こ
の顔はまたビルマの革命が仏教社会主義と規定されている面といえた。し
かし、宗教観の誤用は正しい進展を妨げるだろう。この様々な宗教観の一表
現を聞いたとき、この社会（ビルマ）の事実と教育のイデオロギーの関連
性、そして今後の学生の学校教育と教師に対する審判の眼がどこに向けられ
るだろうか、と模索せざるを得ない。
ビルマ語を母語とするビルマ人（日本人から見れば外国人）の他国語の
学び方によって、それが簡単に文法体系では説明し得ない文に対したと
き、どうするか。それを理解する方向をどこに求めるか、についても再考
させられる。異民族、異文化間の架橋の可能性不可能性に突き当たってくる。
学問となれば、いい加減の態度では済まされぬ。甘い考えは禁物である
が、ビルマの外国語学院はこれ迄の経験を学び、かつは国際間交易、文化
交流による外国語の必要度の高揚を迎え、拡充され発展して行くだろう。
なおビルマには他に総合大学もあるし、この文はラングーン外国語学
院に見た外国語教育の一端でしかない。
〈付記〉

なお、日本語とビルマ語（日本人とビルマ人）に関連し、本論から外れるが、つきの点を付言したい。ビルマ語については1943年五十嵐智昭氏の「ビルマ語文法」があるが、その他は戦後のものといってよい。戦前でビルマ語文献にまでさかのぼって研究する人はなかった。1945年4月ビルマ語教育機関設置に動いたが、それは遅すぎた。

「他国語を知る者は自国語を知らぬ」という言葉があるが、異民族同士の理解は征服者、被征服者の図式では不可能である。悲運な例でこれを痛感させられたのは1948年毎日出版文化賞、1950年文部大臣賞を受賞、映画化された竹山道雄著「ビルマの廻環」（1948）は日本人のビルマへの関心を高めただけと思うけれども、この作品ほど心あるビルマ人を怒らせたのもないだろう。戦争そのものを人類愛のものの中に解消しているのもさることながら、ビルマと日本の関係をまるで親的権威の上と下として捉えている。それだからだろうか、ビルマに日本が与えた被害に対する反省もない。ビルマ人をお人好しのように描いている。パニック化しないから、といえばそれまでながら私の見聞しただけでも余りに見えすぎたものがある。大体ビルマにオウムはいなかった。また僧侶は絶対に楽器を持たない。女性には近づかぬ。映画に至っては一段とどどい映像になる。

川岸の遺棄死体、敗残兵のあり方など無理解に近い。国際的にはマインス要因のものであり、日本人の「悪しきアジア観」が出てくる。一日に言えばビルマを一段格下に見た世界観である。語学を学ぶとき、その当該国（民族）に対しそ心にらった発想とか、逆に偶像化した国家像、民族像を持つことは非学問的であろう。そうした時には学ぶ人間に独断と独善に陥り易い性格を形成するだろう。

ビルマの教育制度はビルマ式社会主義の建設擁護にすすむ市民育成とそれに必要な職業教育の実施にある。
ビルマでは小・中学校9年間の教育は、必要基礎教育とされ、授業料は無償、といっても義務教育ではない。1978/79年現在、小学校段階で就学率87.6パーセント、小学校は約2万2,000校（児童数3,691,500人）、中・高等学校は約2万校（生徒数約87万6,300人）。高等教育の分理では1964年の大学教育法により在来の総合大学は一応解体され、独立の単科大学、短大、各種専門教育機関が設立された。その機関は1978/79現在34校（学生数約6万2,800人）。教員養成の面では、小学校教員のための1年制師範学校は12校（約3,000人）、中学教員のための教員養成カレッジ（2年制）3校（約1,700人）のほか高等学校教員のための教育大学1校（約3,200人）。これは旧ラングーン大学教育学部を改組したものである。

また大学通信講座も1975年から開始され、文、理、経の三コースが4年間、法学コース5年間、これは大学教育の機会を多くの人に与えるという趣旨に沿っている。さらに17校の地域専門学校が1977年に開設され、中間技術者養成校となっている。（『世界教育事典』昭和55年10月増補号せいせい刊。経部・永積「もっと知りたいビルマ」前出参照）

なお「最近世界各国要覧3訂版」（昭和60年5月30日東京書籍刊）によると高中小の生徒数は小学校469万人、中学校121万人、高校19万人、文盲率33.1パーセントとなっている。